

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財) 全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2020年2月28日
派遣決定番号

地域情報化アドバイザー制度活用報告書 (2日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	佐世保市	代表者名	朝長則男
担当者部署	総務部	連絡先電話番号	0956-25-9623
担当者役職		担当者氏名	
住所	857-8585 長崎県佐世保市八幡町1-10		
連絡先E-mail			

1-2. 推薦団体 (「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	横山 正人
評価	大変よい
上記評価の理由 (どのようなところがよかったか等詳細に)	本市が作成中の骨子案に対し、新たな観点 (庁内のデータ活用、デジタルファースト等) から助言を受けることができたため。
アドバイザーへの要望事項	

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間 (分)	活動時間 (分)
3-1. 活動	2020年2月27日	14時00分	15時00分		60
3-2. 派遣場所	会場名	オンライン		最寄駅	オンライン
	所在地	オンライン			
	最寄駅からの交通手段	オンライン			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可
------	--------------------------------------

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性 (職員、一般、企業等) について【自由記述】	人数
	職員	3 人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	佐世保市版官民データ活用推進計画 (ICT戦略) の策定にあたり、必要な観点を踏まえて、内容の整理を行う必要がある。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	佐世保市版官民データ活用推進計画 (ICT戦略) の策定に向けた骨子案の整理	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	本市が作成中の計画 (骨子案) に対する助言	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用 (庁内) に関する記載の追加 デジタルファーストに関する記載の追加 	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	指摘事項に対する骨子案の修正	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿	佐世保市版官民データ活用推進計画 (ICT戦略) の策定	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。



2020 Microsoft PowerPointを共有して... -Point

ファイル ホーム 挿入 デザイン 画面切の替え アニメーション スライドショー 校閲 表示 ヘルプ 実行したい作業を入力してください

1

2

3

社会負担の増

第7次総合計画の推進

先行的な実現の姿

スマートシティ

ICTを原動力としたまちづくりの推進

共通の基本姿勢

1 デジタル化自体は手段であって、目的ではない。また、全ての活動がデジタルで代替されるわけではないことに十分留意し、市民の利便性向上、効率化、さらには地域課題の克服に資するような市民目線のサービス設計を心がける。

2 高いセキュリティの確保と個人情報の適切な取扱いに努めつつ、データを新たな資源として最大限に活用するため、AI等の先進技術の活用、部局間での相互運用性や拡張性の確保、さらには、官民の垣根を超えたデータの利活用に取り組む。

3 Society5.0時代の新たなまちづくりの推進にあたっては、官民連携・協働によるイノベーションの創出が不可欠であることから、民間企業等の取組を積極的に支援するとともに、民間の投資を喚起していく。